

第5期(平成24~26年度)介護保険事業支援計画の進行管理

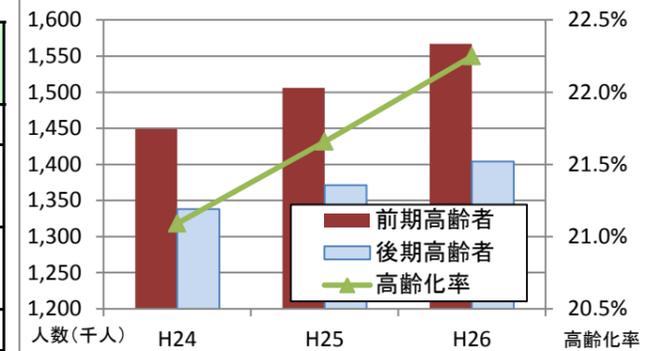
※「計画」は各年度の計画値、「実績」の24、25年度は事業状況報告年報(25年度は速報値)、26年度は25年度実績から推計した見込値

高齢者人口(第1号被保険者数)

○ 都内の第1号被保険者数は各年度とも計画を上回り、原因は主に後期高齢者数の計画と実績の乖離にある。ただし、実績の伸び率では前期高齢者の方が高い。

- ・後期高齢者の寿命延伸
- ・団塊世代の高齢化

	計画			実績			24→26 伸び率
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	
第1号被保険者数 (単位:千人)	2,726	2,816	2,900	2,787	2,878	2,971	6.6%
前期高齢者数	1,490	1,505	1,520	1,449	1,506	1,567	8.1%
後期高齢者数	1,303	1,320	1,337	1,338	1,371	1,404	4.9%
計画比	前期高齢者数			97.3%	100.1%	103.1%	—
	後期高齢者数			102.7%	103.9%	105.1%	—
高齢化率	20.7%	21.3%	21.9%	21.1%	21.7%	22.2%	—



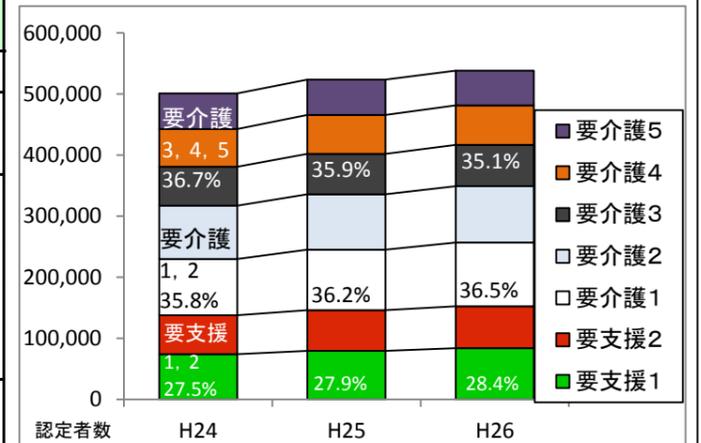
要介護(要支援)認定者数

○ 要介護(要支援)認定者数も、概ね計画を上回って伸びているが、介護度が重い区分では計画を下回っている。

○ 平成24年度から26年度までの要介護(要支援)度別の伸び率を見ると、要支援1が一番高く、次に要介護1と続き軽度者の伸びが高い。一方、最も低いのは要介護5となっており、計画(見込み)ほど重度化は進んでいない。

- ・介護保険制度の定着
- ・介護予防(重度化防止)の効果

	計画			実績			24→26 伸び率
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	
認定者数(1・2号被保) (単位:人)	481,708	504,904	527,242	500,660	523,534	538,005	7.5%
要支援1	66,031	69,365	72,645	73,992	79,497	83,744	13.2%
要支援2	61,676	64,941	68,252	63,692	66,748	68,935	8.2%
要介護1	83,300	87,877	92,257	92,245	99,005	104,006	12.7%
要介護2	85,814	89,802	93,588	86,966	90,543	92,465	6.3%
要介護3	64,254	66,468	68,424	63,783	66,065	67,415	5.7%
要介護4	60,740	63,274	65,872	61,708	63,702	64,832	5.1%
要介護5	59,892	63,176	66,203	58,274	57,974	56,825	-2.5%
要支援認定率(第1号被保険者)				4.8%	5.0%	5.0%	—
要介護認定率(〃)				12.6%	12.7%	12.7%	—

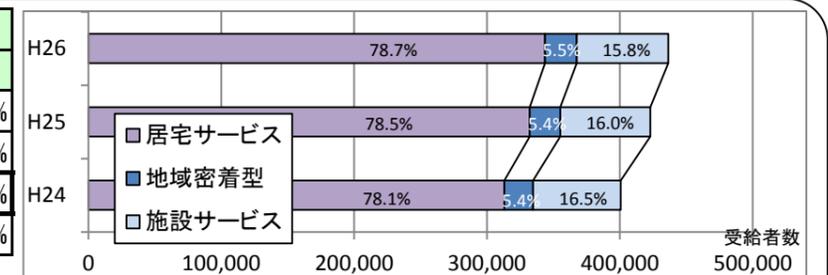


受給者数

○ 各年度のサービス区別受給者数についてみると、地域密着型サービスの占める割合は5.4%~5.5%と最も少ないが、伸び率はいずれの年も一番高い。

- ・地域密着型サービスの普及
- ・平成24年度新サービスの創設

	実績			伸び率		
	24年度	25年度	26年度	24→25	25→26	24→26
受給者数(1・2号被保) (単位:人・月)	400,637	422,976	436,480	5.6%	3.2%	8.9%
居宅サービス	313,088	332,105	343,681	6.1%	3.5%	9.8%
地域密着型サービス	21,630	23,051	23,933	6.6%	3.8%	10.6%
施設サービス	65,919	67,821	68,882	2.9%	1.6%	4.5%



○ 特別養護老人ホームと老人保健施設の要介護(要支援)度別の構成比を見ると、特養は要介護5が最も多く、老健は要介護4が最も多い。

○ 平成27年度から原則として特養の入所対象外となることを見込まれている要介護1、2の割合を見ると、特養が約12%、老健が約30%となっている。

	実績(特別養護老人ホーム)			構成比			実績(老人保健施設)			構成比		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
受給者数(1・2号被保) (単位:人・月)	39,116	40,579	41,640	100.0%	100.0%	100.0%	20,531	21,368	21,707	100.0%	100.0%	100.0%
要介護1	1,072	1,105	1,145	2.7%	2.7%	2.7%	2,024	2,159	2,269	9.9%	10.1%	10.5%
要介護2	3,285	3,485	3,659	8.4%	8.6%	8.8%	3,974	4,110	4,216	19.4%	19.2%	19.4%
要介護3	7,910	8,187	8,588	20.2%	20.2%	20.6%	5,170	5,261	5,280	25.2%	24.6%	24.3%
要介護4	12,911	13,530	14,080	33.0%	33.3%	33.8%	5,733	6,010	6,099	27.9%	28.1%	28.1%
要介護5	13,938	14,272	14,177	35.6%	35.2%	34.0%	3,630	3,828	3,846	17.7%	17.9%	17.7%

給付(総費用)

【介護サービスの費用について】

- 訪問系(訪問介護・入浴・看護・リハ、居宅療養管理)、特定施設及び福祉用具・住宅改修については、伸びがやや鈍化している。
- 通所系(通所介護・リハ)については、計画を上回る伸びが継続している。
- 短期入所系(短期入所生活介護・短期入所療養介護)については、各年度とも計画を下回っている。

【地域密着型サービスについて】

- 地域密着型サービスは、平成24年度の夜間訪問介護を除き、各年度とも計画を下回っている。
- ・小規模多機能型居宅介護や地域密着型特養は、伸びてはいるものの、いずれも計画には達していない。
- ・また、平成24年度に創設された新サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス)について、伸び率は高いものの、各区市町村に広く普及するまでには至っていない。

(平成26年5月末 新サービス開設状況)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

…21区9市 67箇所 利用者数894人

複合型サービス

…3区2市 6箇所 利用者数85人

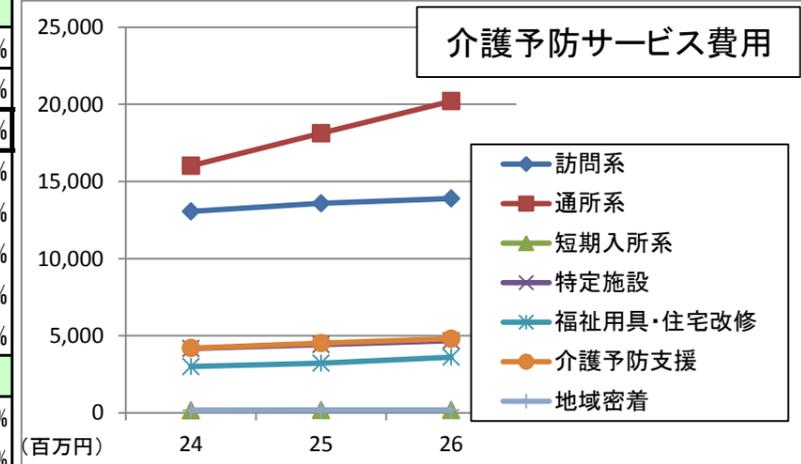
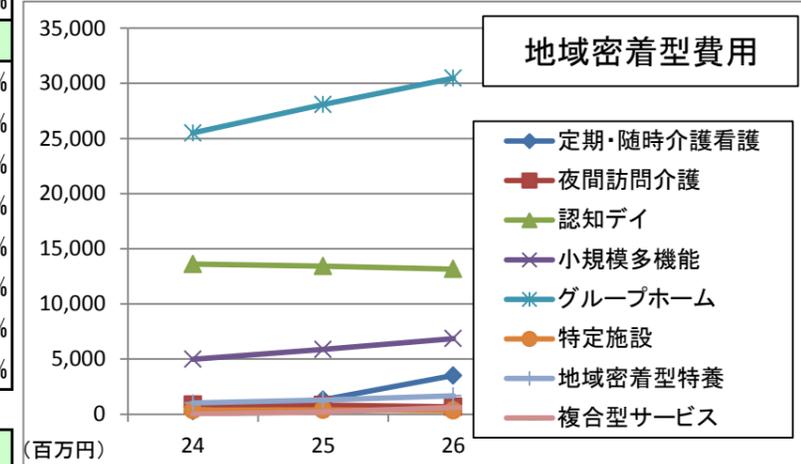
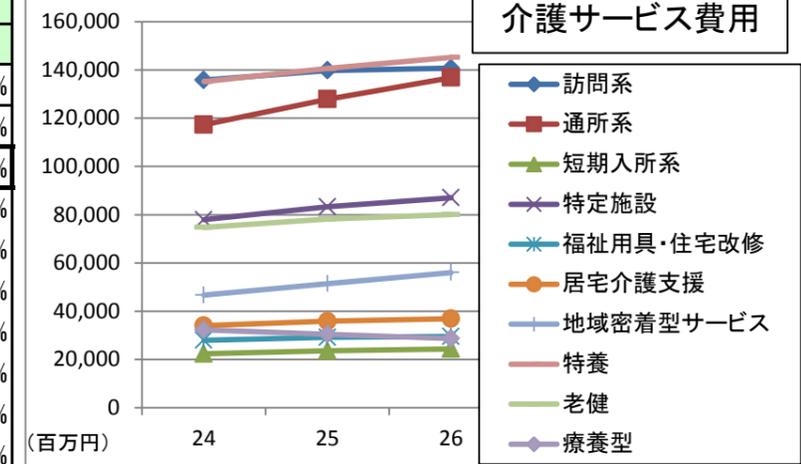
【介護予防サービスの費用について】

- 予防給付全体で見ると、概ね見込みどおり推移しているが、計画を上回る伸びとなっているのは通所系のみである。

(単位:百万円)	実績			計画比		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
介護サービスの費用	704,147	740,220	764,805	98.2%	96.2%	98.1%
訪問系	135,754	139,816	140,728	100.4%	97.6%	93.5%
通所系	117,347	127,899	136,836	101.9%	103.2%	102.8%
短期入所系	22,357	23,527	24,335	94.2%	92.4%	89.6%
特定施設	77,905	83,259	87,056	100.1%	99.1%	96.7%
福祉用具・住宅改修	27,937	29,169	29,527	100.7%	99.1%	94.8%
居宅介護支援	34,001	35,848	36,871	96.5%	95.8%	93.0%
地域密着型サービス	46,656	51,412	56,038	92.4%	84.3%	81.0%
特養	135,218	140,619	145,195	97.3%	95.1%	92.8%
老健	74,756	78,207	80,044	96.1%	94.9%	92.0%
療養型	32,215	30,464	28,693	91.7%	87.6%	83.7%

(再掲:地域密着型)						
(単位:百万円)	実績			計画比		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
定期・随時介護看護	256	1,315	3,510	15.3%	29.7%	64.5%
夜間訪問介護	872	840	674	101.9%	93.2%	70.1%
認知デイ	13,614	13,425	13,161	96.0%	88.4%	81.0%
小規模多機能	4,981	5,869	6,858	95.6%	86.1%	79.4%
グループホーム	25,502	28,070	30,475	96.4%	92.9%	91.1%
特定施設	382	394	345	85.3%	65.3%	55.3%
地域密着型特養	1,020	1,293	1,675	83.2%	69.6%	76.8%
複合型サービス	28	205	618	7.0%	20.1%	38.5%

(単位:百万円)	実績			計画比		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
介護予防サービスの費用	40,745	44,200	47,422	98.8%	98.9%	98.3%
訪問系	13,058	13,573	13,889	98.1%	94.9%	91.3%
通所系	16,016	18,118	20,202	101.5%	104.9%	106.9%
短期入所系	153	171	172	81.3%	80.5%	72.1%
特定施設	4,163	4,426	4,671	97.0%	95.9%	94.9%
福祉用具・住宅改修	3,000	3,216	3,613	97.6%	95.8%	98.7%
介護予防支援	4,195	4,516	4,798	96.0%	97.0%	96.9%
地域密着	161	179	181	70.6%	61.8%	50.4%
(地域支援事業への移行が見込まれている予防サービスの費用及び予防費用全体に占める割合)						
訪問介護	10,905	11,108	10,982	26.8%	25.1%	23.2%
通所介護	14,004	16,009	18,087	34.4%	36.2%	38.1%



財政(基金)

- 都の財政安定化基金の減は、保険料抑制等のため平成24年度に取崩したためである。区市町村の準備基金は、23年度から24年度にかけ微増している。

(単位:百万円)	実績			伸び率	
	23年度	24年度	25年度	23→24	24→25
財政安定化基金(都)	23,633	3,302	3,431	-86.0%	3.9%
準備基金総額(62区市町村)	26,604	32,671	—	22.8%	—
平均(62区市町村)	429	527	—	22.8%	—